

平成30年3月19日

総合評価落札方式に係る様式の変更等について お知らせ

岡山県土木部

平成30年4月1日以降に入札公告する工事から、総合評価落札方式の様式について、次のとおり変更しますのでお知らせします。(別添参照)

様式	様式の名称	見直し内容等
別記様式2-2	配置予定技術者調書	・専任指導技術者制度をすべての総合評価落札方式で本格実施することにしたことに伴い変更を行った。

※単体用(議会議決案件以外)、特別簡易拡大型(I型)の配置予定技術者調書については、変更はありません(別添には変更になった様式のみ添付しています)。

※提出していただく技術資料等は、発注される工事ごとに異なりますので、詳細については平成30年4月1日以降の個別公告(入札公告)でご確認ください。

岡山県 技術管理課 ホームページへのアクセス方法

県のホームページ (<http://www.pref.okayama.jp>) から → 画面左上の **[組織で探す]** をクリック → **[土木部]** をクリック → **[技術管理課]** をクリック

【問合せ先】

入札制度の見直しについて
土木部技術管理課技術指導班
TEL 086-226-7483

新

別記様式2-2

(JV用)

配置予定技術者調書

共同企業体代表者の会社名： _____

1、【表-1】専任指導技術者の配置について（該当するものに○を記入）

専任指導技術者の配置について	配置しない	配置する
----------------	-------	------

- 注1) 専任指導技術者の配置は、一般競争入札（条件付）公告「4 総合評価落札方式に関する事項」で専任指導技術者の配置を申請することができるとされている場合に限る。
 注2) 共同企業体の構成員のうち代表者に限り、監理技術者を指導補助する専任指導技術者を配置することができる。

2、【表-2】監理技術者について（専任指導技術者を配置する場合、本表のうち「施工実績の概要」の記入は不要）

配置予定技術者の氏名 (生年月日)	法令による免許 国家資格の名称 (取得年月日) (番 号)	免許 資格 取得後の 年 数	施 工 実 績 の 概 要									
			会 社 名 (自社の場合は不要)	工事名称	施 工 場 所	契約金額	工 期	発注機関名	受注形態等	従 事 役 職	工 事 内 容 (工事成績評定点)	

- 注1) 共同企業体の代表者が配置する監理技術者について作成すること。
 注2) 「法令による免許・国家資格」の写しを添付すること。（免許・資格取得後の年数として認める期間は、取得年月日から公告日の前日までとする。ただし、証明書の再交付等により取得年月日が不明の場合は、取得年度の次年度の4月1日から公告日の前日までとする。）
 注3) 「施工実績の概要」欄には、一般競争入札（条件付）公告の「4 総合評価落札方式に関する事項(1)入札の評価に関する基準②配置予定技術者の能力の同種工事を監理技術者、主任技術者又は現場代理人として施工した実績の有無」の評価基準に示した施工実績について記載すること。（施工実績として認める期間の末日は公告日の前日とする。）
 なお、工期途中で監理技術者、主任技術者又は現場代理人を交代している場合は、本工事の配置予定技術者が、評価基準に示した施工実績に該当する部分を施工したことが確認できる資料（実施工程表の写し等）を添付すること。
 注4) 「施工実績の概要」欄には、上記注3)に加え、公告に示した期間において監理技術者又は主任技術者として完成させた請負金額1000万円以上の岡山県発注工事の全ての施工実績及び()内に工事成績評定点を記載し、「建設工事成績評定結果通知書」の写しを添付すること。（請負金額とは、完成時の契約金額（消費税額及び地方消費税の額を含む。）とする。）
 なお、工期途中で監理技術者又は主任技術者が変更されている場合は、当該工事の完成時に監理技術者又は主任技術者であった者の工事成績評定点として評価する。
 注5) 上記注3)及び注4)を証明する書類として、「CORINS」の写し又は「請負契約書」の写し等（工事名称、施工場所、契約金額、工期、発注機関名、受注形態、従事役職、工事内容、請負者の確認ができる部分）を添付すること。ただし、これらの書類の記載内容だけでは施工実績が証明できない場合は、「図面」、「設計内訳書」、「発注者の証明する書類」等の写しを併せて添付すること。なお、注4)を証明する書類としての「CORINS」の写し又は「請負契約書」の写し等について、建設工事成績評定結果通知書に主任技術者又は監理技術者の氏名が記載され、本工事の配置予定技術者が本表に記載の施工実績を有すると確認できる場合は、添付不要とする。
 注6) 上記注5)における「CORINS」の写し又は「請負契約書」の写し等で、本工事の配置予定技術者の従事期間の記載がないものについては、本工事の配置予定技術者が評価基準に示した施工実績に該当する部分を施工したことが確認できる資料（施工計画書の写し、施工体制台帳の写し、工事写真の写し、工事打合せ簿の写し、伝票等の写し、実施工程表の写し等）を添付すること。
 注7) 枚数の制限はしない。
 注8) 該当がない場合は、「該当なし。」と記載して提出すること。

旧

別記様式2-2

(JV用)

配置予定技術者調書

共同企業体代表者の会社名： _____

配置予定技術者の氏名 (生年月日)	法令による免許 国家資格の名称 (取得年月日) (番 号)	免許 資格 取得後の 年 数	施 工 実 績 の 概 要									
			会 社 名 (自社の場合は不要)	工事名称	施 工 場 所	契約金額	工 期	発注機関名	受注形態等	従 事 役 職	工 事 内 容 (工事成績評定点)	

- 注1) 共同企業体の代表者が配置する監理技術者について作成すること。
 注2) 「法令による免許・国家資格」の写しを添付すること。（免許・資格取得後の年数として認める期間は、取得年月日から公告日の前日までとする。ただし、証明書の再交付等により取得年月日が不明の場合は、取得年度の次年度の4月1日から公告日の前日までとする。）
 注3) 「施工実績の概要」欄には、一般競争入札（条件付）公告の「4 総合評価落札方式に関する事項(1)入札の評価に関する基準②配置予定技術者の能力の同種工事を監理技術者、主任技術者又は現場代理人として施工した実績の有無」の評価基準に示した施工実績について記載すること。（施工実績として認める期間の末日は公告日の前日とする。）
 なお、工期途中で監理技術者、主任技術者又は現場代理人を交代している場合は、本工事の配置予定技術者が、評価基準に示した施工実績に該当する部分を施工したことが確認できる資料（実施工程表の写し等）を添付すること。
 注4) 「施工実績の概要」欄には、上記注3)に加え、公告に示した期間において監理技術者又は主任技術者として完成させた請負金額1000万円以上の岡山県発注工事の全ての施工実績及び()内に工事成績評定点を記載し、「建設工事成績評定結果通知書」の写しを添付すること。（請負金額とは、完成時の契約金額（消費税額及び地方消費税の額を含む。）とする。）
 なお、工期途中で監理技術者又は主任技術者が変更されている場合は、当該工事の完成時に監理技術者又は主任技術者であった者の工事成績評定点として評価する。
 注5) 上記注3)及び注4)を証明する書類として、「CORINS」の写し又は「請負契約書」の写し等（工事名称、施工場所、契約金額、工期、発注機関名、受注形態、従事役職、工事内容、請負者の確認ができる部分）を添付すること。ただし、これらの書類の記載内容だけでは施工実績が証明できない場合は、「図面」、「設計内訳書」、「発注者の証明する書類」等の写しを併せて添付すること。なお、注4)を証明する書類としての「CORINS」の写し又は「請負契約書」の写し等について、建設工事成績評定結果通知書に主任技術者又は監理技術者の氏名が記載され、配置予定技術者が本表に記載の施工実績を有すると確認できる場合は、添付不要とする。
 注6) 上記注5)における「CORINS」の写し又は「請負契約書」の写し等で、本工事の配置予定技術者の従事期間の記載がないものについては、本工事の配置予定技術者が評価基準に示した施工実績に該当する部分を施工したことが確認できる資料（施工計画書の写し、施工体制台帳の写し、工事写真の写し、工事打合せ簿の写し、伝票等の写し、実施工程表の写し等）を添付すること。
 注7) 枚数の制限はしない。
 注8) 該当がない場合は、「該当なし。」と記載して提出すること。

新旧対照表（別記様式2-2 J V・議会議決案件以外）（その2）

新

別記様式2-2

(J V用)

3、【表-3】専任指導技術者について（専任指導技術者を配置しない場合、本表の記入は不要）

専任指導技術者の氏名 (生年月日)	所属会社名	法令による 資格の 取得年月 (番号)	免状 の 名称 (番号)	免状 取得後の 年数	施 工 実 績 の 概 要									
					会社名 (自社の場合は 不要)	工事名称	施工場所	契約金額	工期	発注機関名	受注形態等	従事役職	工事内容 (工事成績評定点)	

- 注1) 「入札参加資格確認申請日以前に3ヶ月以上の雇用があることを証明する書類」の写しを添付すること。
- 注2) 「法令による免許・国家資格」の写しを添付すること。(免許・資格取得後の年数として認める期間は、取得年月日から公告日の前日までとする。ただし、証明書の再交付等により取得年月日が不明の場合は、取得年度の次年度の4月1日から公告日の前日までとする。) また、専任指導技術者に係る「監理技術者資格者証」の写し及び「監理技術者講習修了証」の写しを添付すること。
- 注3) 「施工実績の概要」欄には、一般競争入札(条件付)公告の「4 総合評価落札方式に関する事項(1)入札の評価に関する基準②配置予定技術者の能力の同種工事を監理技術者、主任技術者又は現場代理人として施工した実績の有無」の評価基準に示した施工実績について記載(※1)すること。(施工実績として認める期間の末日は公告日の前日とする。)
また、公告の「2入札に参加できる者の資格8配置技術者に関する条件」において、専任指導技術者が指導補助する配置予定技術者に対し特定の工事実績を入札参加資格として
いる場合は、配置申請している専任指導技術者について、当該施工実績を記載すること。(※1と同じ場合は再記載不要)
なお、工期途中で監理技術者、主任技術者又は現場代理人を交代している場合は、本工事に配置する専任指導技術者が、評価基準に示した施工実績に該当する部分を施工したこ
とが確認できる資料(実施工程表の写し等)を添付すること。
- 注4) 「施工実績の概要」欄には、上記注3)に加え、公告に示した期間において監理技術者又は主任技術者として完成させた請負金額1000万円以上の岡山県発注工事の全ての施工
実績及び()内に工事成績評定点を記載し、「建設工事成績評定結果通知書」の写しを添付すること。(請負金額とは、完成時の契約金額(消費税額及び地方消費税の額を含む。)と
する。)
なお、工期途中で監理技術者又は主任技術者が変更されている場合は、当該工事の完成時に監理技術者又は主任技術者であった者の工事成績評定点として評価する。
- 注5) 上記注3)及び注4)を証明する書類として、「CORINS」の写し又は「請負契約書」の写し等(工事名称、施工場所、契約金額、工期、発注機関名、受注形態、従事役職、
工事内容、請負者の確認ができる部分)を添付すること。ただし、これらの書類の記載内容だけでは施工実績が証明できない場合は、「図面」、「設計内訳書」、「発注者の証明
する書類」等の写しを併せて添付すること。なお、注4)を証明する書類としての「CORINS」の写し又は「請負契約書」の写し等について、建設工事成績評定結果通知書に
主任技術者又は監理技術者の氏名が記載され、本工事に配置する専任指導技術者が本表に記載の施工実績を有すると確認できる場合は、添付不要とする。
- 注6) 上記注5)における「CORINS」の写し又は「請負契約書」の写し等で、本工事に配置する専任指導技術者の従事期間の記載がないものについては、本工事に配置する専任
指導技術者が評価基準に示した施工実績に該当する部分を施工したことが確認できる資料(施工計画書の写し、施工体制台帳の写し、工事写真の写し、工事打合せ簿の写し、伝票
等の写し、実施工程表の写し等)を添付すること。
- 注7) 枚数の制限はしない。
- 注8) 該当がない場合は、「該当なし。」と記載して提出すること。

旧

--

新

別記様式2-2

配置予定技術者調書

(JV用)

《記載例》

共同企業体代表者の会社名：(株)〇〇建設・(株)△△建設建設工事共同企業体

1、【表-1】専任指導技術者の配置について（該当するものに○を記入）

専任指導技術者の配置について	配置しない	配置する
----------------	-------	------

- 注1) 専任指導技術者の配置は、一般競争入札（条件付）公告「4 総合評価落札方式に関する事項」で専任指導技術者の配置を申請することができることとされている場合に限る。
 注2) 共同企業体の構成員のうち代表者に限り、監理技術者を指導補助する専任指導技術者を配置することができる。

2、【表-2】監理技術者について（専任指導技術者を配置する場合、本表のうち「施工実績の概要」の記入は不要）

配置予定技術者の氏名 (生年月日)	法令による免許 国家資格の名称 (取得年月日) (番 号)	免許 資格 取得後の 年 数	施 工 実 績 の 概 要									
			会 社 名 (自社の場合は不要)	工事名称	施 工 場 所	契約金額	工 期	発注機関名	受注形態等	従 事 役 職	工 事 内 容 (工事成績評定点)	
〇〇〇〇 (〇年 〇月〇日)	1級土木施工管理技士 (S〇〇年〇月〇〇日) (第〇〇〇〇〇〇〇号)	〇年〇月										

- 注1) 共同企業体の代表者が配置する監理技術者について作成すること。
 注2) 「法令による免許・国家資格」の写しを添付すること。（免許・資格取得後の年数として認める期間は、取得年月日から公告日の前日までとする。ただし、証明書の再交付等により取得年月日が不明の場合は、取得年度の次年度の4月1日から公告日の前日までとする。）
 注3) 「施工実績の概要」欄には、一般競争入札（条件付）公告の「4 総合評価落札方式に関する事項(1)入札の評価に関する基準②配置予定技術者の能力の同種工事を監理技術者、主任技術者又は現場代理人として施工した実績の有無」の評価基準に示した施工実績について記載すること。（施工実績として認める期間の末日は公告日の前日とする。）
 なお、工期途中で監理技術者、主任技術者又は現場代理人を交代している場合は、本工事の配置予定技術者が、評価基準に示した施工実績に該当する部分を施工したことが確認できる資料（実施工程表の写し等）を添付すること。
 注4) 「施工実績の概要」欄には、上記注3)に加え、公告に示した期間において監理技術者又は主任技術者として完成させた請負金額1000万円以上の岡山県発注工事の全ての施工実績及び()内に工事成績評定点を記載し、「建設工事成績評定結果通知書」の写しを添付すること。（請負金額とは、完成時の契約金額（消費税額及び地方消費税の額を含む。）とする。）
 なお、工期途中で監理技術者又は主任技術者が変更されている場合は、当該工事の完成時に監理技術者又は主任技術者であった者の工事成績評定点として評価する。
 注5) 上記注3)及び注4)を証明する書類として、「CORINS」の写し又は「請負契約書」の写し等（工事名称、施工場所、契約金額、工期、発注機関名、受注形態、従事役職、工事内容、請負者の確認ができる部分）を添付すること。ただし、これらの書類の記載内容だけでは施工実績が証明できない場合は、「図面」、「設計内訳書」、「発注者の証明する書類」等の写しを併せて添付すること。なお、注4)を証明する書類としての「CORINS」の写し又は「請負契約書」の写し等について、建設工事成績評定結果通知書に主任技術者又は監理技術者の氏名が記載され、本工事の配置予定技術者が本表に記載の施工実績を有すると確認できる場合は、添付不要とする。
 注6) 上記注5)における「CORINS」の写し又は「請負契約書」の写し等で、本工事の配置予定技術者の従事期間の記載がないものについては、本工事の配置予定技術者が評価基準に示した施工実績に該当する部分を施工したことが確認できる資料（施工計画書の写し、施工体制台帳の写し、工事写真の写し、工事打合せ簿の写し、伝票等の写し、実施工程表の写し等）を添付すること。
 注7) 枚数の制限はしない。
 注8) 該当がない場合は、「該当なし。」と記載して提出すること。

旧

別記様式2-2

配置予定技術者調書

(JV用)

《記載例》

共同企業体代表者の会社名：〇〇建設㈱

配置予定技術者の氏名 (生年月日)	法令による免許 国家資格の名称 (取得年月日) (番 号)	免許 資格 取得後の 年 数	施 工 実 績 の 概 要								
			会 社 名 (自社の場合は不要)	工事名称	施 工 場 所	契約金額	工 期	発注機関名	受注形態等	従 事 役 職	工 事 内 容 (工事成績評定点)
〇〇 〇〇 (〇年〇月〇日)	1級土木施工管理技士 (S〇〇年〇月〇〇日) (第〇〇〇〇〇〇〇号)	〇年〇月		〇〇工事	〇〇県〇〇市	〇〇億円	H〇年 〇月〇日 ～ H〇年 〇月〇日	〇〇県	共同企業体	監理技術者	NATMI法による 道路トンネル工事 延長〇〇〇m
				△△工事	岡山県△△市	△△億円	H△年 △月△日 ～ H△年 △月△日	岡山県	単体	監理技術者	道路工事 延長△△△m (65.0点)
			㈱〇〇工業	〇〇工事	岡山県〇〇市	〇〇億円	H〇年 〇月〇日 ～ H〇年 〇月〇日	岡山県	単体	主任技術者	河川工事 延長〇〇〇m (65.0点)

- 注1) 共同企業体の代表者が配置する監理技術者について作成すること。
 注2) 「法令による免許・国家資格」の写しを添付すること。（免許・資格取得後の年数として認める期間は、取得年月日から公告日の前日までとする。ただし、証明書の再交付等により取得年月日が不明の場合は、取得年度の次年度の4月1日から公告日の前日までとする。）
 注3) 「施工実績の概要」欄には、一般競争入札（条件付）公告の「4 総合評価落札方式に関する事項(1)入札の評価に関する基準②配置予定技術者の能力の同種工事を監理技術者、主任技術者又は現場代理人として施工した実績の有無」の評価基準に示した施工実績について記載すること。（施工実績として認める期間の末日は公告日の前日とする。）
 なお、工期途中で監理技術者、主任技術者又は現場代理人を交代している場合は、本工事の配置予定技術者が、評価基準に示した施工実績に該当する部分を施工したことが確認できる資料（実施工程表の写し等）を添付すること。
 注4) 「施工実績の概要」欄には、上記注3)に加え、公告に示した期間において監理技術者又は主任技術者として完成させた請負金額1000万円以上の岡山県発注工事の全ての施工実績及び()内に工事成績評定点を記載し、「建設工事成績評定結果通知書」の写しを添付すること。（請負金額とは、完成時の契約金額（消費税額及び地方消費税の額を含む。）とする。）
 なお、工期途中で監理技術者又は主任技術者が変更されている場合は、当該工事の完成時に監理技術者又は主任技術者であった者の工事成績評定点として評価する。
 注5) 上記注3)及び注4)を証明する書類として、「CORINS」の写し又は「請負契約書」の写し等（工事名称、施工場所、契約金額、工期、発注機関名、受注形態、従事役職、工事内容、請負者の確認ができる部分）を添付すること。ただし、これらの書類の記載内容だけでは施工実績が証明できない場合は、「図面」、「設計内訳書」、「発注者の証明する書類」等の写しを併せて添付すること。なお、注4)を証明する書類としての「CORINS」の写し又は「請負契約書」の写し等について、建設工事成績評定結果通知書に主任技術者又は監理技術者の氏名が記載され、配置予定技術者が本表に記載の施工実績を有すると確認できる場合は、添付不要とする。
 注6) 上記注5)における「CORINS」の写し又は「請負契約書」の写し等で、本工事の配置予定技術者の従事期間の記載がないものについては、本工事の配置予定技術者が評価基準に示した施工実績に該当する部分を施工したことが確認できる資料（施工計画書の写し、施工体制台帳の写し、工事写真の写し、工事打合せ簿の写し、伝票等の写し、実施工程表の写し等）を添付すること。
 注7) 枚数の制限はしない。
 注8) 該当がない場合は、「該当なし。」と記載して提出すること。

新旧対照表（別記様式2-2 J V・議会議決案件以外）（その4）＜記載例＞

新

別記様式2-2
《記載例》

(JV用)

3、【表-3】専任指導技術者について（専任指導技術者を配置しない場合、本表の記入は不要）

専任指導技術者の氏名 (生年月日)	所属会社名	法令による免状 国家資格の名称 (取得年月日号)	免状 資格取得後の 年数	施 工 実 績 の 概 要								
				会社名 (自社の場合は 不要)	工事名称	施工場所	契約金額	工 期	発注機関名	受注形態等	従 事 役 職	工 事 内 容 (工事成績評定点)
〇〇〇〇 (〇年 〇月〇日)	(株)〇〇建設	1級土木施工管理技士 (〇〇年〇月〇〇日) (第〇〇〇〇〇〇〇号)	〇年〇月		〇〇工事	〇〇県〇〇市	〇〇億円	H〇年 〇月〇日 ~ H〇年 〇月〇日	〇〇県	共同企業体	監理技術者	N A T M工法による 道路トンネル工事 延長〇〇〇m
					△△工事	岡山県△△市	△△億円	H△年 △月△日 ~ H△年 △月△日	岡山県	単体	監理技術者	道路工事 延長△△△m (74.0点)
				㈱〇〇工業	〇〇工事	岡山県〇〇市	〇〇億円	H〇年 〇月〇日 ~ H〇年 〇月〇日	岡山県	単体	主任技術者	河川工事 延長〇〇〇m (74.0点)

- 注1) 「入札参加資格確認申請日以前に3ヶ月以上の雇用があることを証明する書類」の写しを添付すること。
- 注2) 「法令による免状・国家資格」の写しを添付すること。(免状・資格取得後の年数として認める期間は、取得年月日から公告日の前日までとする。ただし、証明書の再交付等により取得年月日が不明の場合は、取得年度の次年度の4月1日から公告日の前日までとする。)また、専任指導技術者に係る「監理技術者資格者証」の写し及び「監理技術者講習修了証」の写しを添付すること。
- 注3) 「施工実績の概要」欄には、一般競争入札(条件付)公告の「4 総合評価落札方式に関する事項(1)入札の評価に関する基準②配置予定技術者の能力の同種工事を監理技術者、主任技術者又は現場代理人として施工した実績の有無」の評価基準に示した施工実績について記載(※1)すること。(施工実績として認める期間の末日は公告日の前日とする。)また、公告の「2 入札に参加できる者の資格8 配置技術者に関する条件」において、専任指導技術者が指導補助する配置予定技術者に対し特定の工事実績を入札参加資格としている場合は、配置申請している専任指導技術者について、当該施工実績を記載すること。(※1と同じ場合は再記載不要)なお、工期中で監理技術者、主任技術者又は現場代理人を交代している場合は、本工事に配置する専任指導技術者が、評価基準に示した施工実績に該当する部分を施工したことが確認できる資料(東施工程表の写し等)を添付すること。
- 注4) 「施工実績の概要」欄には、上記注3)に加え、公告に示した期間において監理技術者又は主任技術者として完成させた請負金額1000万円以上の岡山県発注工事の全ての施工実績及び()内に工事成績評定点を記載し、「建設工事成績評定結果通知書」の写しを添付すること。(請負金額とは、完成時の契約金額(消費税額及び地方消費税の額を含む。)とする。)なお、工期中で監理技術者又は主任技術者が変更されている場合は、当該工事の完成時に監理技術者又は主任技術者であった者の工事成績評定点として評価する。
- 注5) 上記注3)及び注4)を証明する書類として、「CORINS」の写し又は「請負契約書」の写し等(工事名称、施工場所、契約金額、工期、発注機関名、受注形態、従事職種、工事内容、請負者の確認ができる部分)を添付すること。ただし、これらの書類の記載内容だけでは施工実績が証明できない場合は、「図面」、「設計内訳書」、「発注者の証明する書類」等の写しを併せて添付すること。なお、注4)を証明する書類としての「CORINS」の写し又は「請負契約書」の写し等については、建設工事成績評定結果通知書に主任技術者又は監理技術者の氏名が記載され、本工事に配置する専任指導技術者が本表に記載の施工実績を有すると確認できる場合は、添付不要とする。
- 注6) 上記注5)における「CORINS」の写し又は「請負契約書」の写し等で、本工事に配置する専任指導技術者の従事期間の記載がないものについては、本工事に配置する専任指導技術者が評価基準に示した施工実績に該当する部分を施工したことが確認できる資料(施工計画書の写し、施工体制台帳の写し、工事写真の写し、工事打合せ簿の写し、伝票等の写し、東施工程表の写し等)を添付すること。
- 注7) 枚数の制限はしない。
- 注8) 該当がない場合は、「該当なし。」と記載して提出すること。

旧

--

新

別記様式 2-2

配置予定技術者調書

(単体・議会議決案件用)

商号又は名称: _____

1、【表-1】専任指導技術者の配置について

No.	専任指導技術者の配置について (該当するものに○を記入)		配置予定技術者の氏名 (生年月日)	専任指導技術者の氏名 (生年月日)
1	配置しない	配置する		
2	配置しない	配置する		
3	配置しない	配置する		

- 注1) 専任指導技術者の配置は、一般競争入札(条件付)「4 総合評価落札方式に関する事項」で専任指導技術者の配置を申請することができるとされている場合に限る。
- 注2) 専任指導技術者を申請する場合は、配置予定技術者を指導補助する専任指導技術者をそれぞれ記入すること。
- 注3) 専任指導技術者は、入札案件1件につき3名まで申請が可能である。
- 注4) 異なる配置予定技術者に対して、同一の専任指導技術者を専任指導技術者として申請することができる。
- 注5) 配置予定技術者及び専任指導技術者の内容について、【表-2】及び【表-3】に記入すること。
- 注6) 記載様式の行が不足する場合は、行を追加して記載すること。

旧

別記様式 2-2

配置予定技術者調書

(単体用)

商号又は名称: _____

配置予定 技術者の氏名 (生年月日)	法令による 国家資格 (取得年 月日) (番 号)	免状 取得後 の年 数	許 格 後 の 数	施 工 実 績 の 概 要										
				会 社 名 (自社の場合は不要)	工 事 名 称	施 工 場 所	契 約 金 額	工 期	発 注 機 関 名	受 注 形 態 等	従 事 役 職	工 事 内 容 (工事成績評定点)		

- 注1) 「法令による免許・国家資格」の写しを添付すること。(免許・資格取得後の年数として認める期間は、取得年月日から公告日の前日までとする。ただし、証明書の再交付等により取得年月日が不明の場合は、取得年度の次年度の4月1日から公告日の前日までとする。)
- 注2) 「施工実績の概要」欄には、一般競争入札(条件付)公告の「4 総合評価落札方式に関する事項(1)入札の評価に関する基準」配置予定技術者の能力の同種工事を監理技術者、主任技術者又は現場代理人として施工した実績の有無の評価基準に示した施工実績について記載すること。(施工実績として認める期間の末日は公告日の前日とする。)
なお、工期途中で監理技術者、主任技術者又は現場代理人を交代している場合は、本工事の配置予定技術者が、評価基準に示した施工実績に該当する部分を施工したことが確認できる資料(実施工程表の写し等)を添付すること。
- 注3) 「施工実績の概要」欄には、上記注2)に加え、公告に示した期間において監理技術者又は主任技術者として完成させた請負金額1000万円以上の岡山県発注工事の全ての施工実績及び()内に工事成績評定点を記載し、「建設工事成績評定結果通知書」の写しを添付すること。(請負金額とは、完成時の契約金額(消費税額及び地方消費税の額を含む。)とする。)
なお、工期途中で監理技術者又は主任技術者が変更されている場合は、当該工事の完成時に監理技術者又は主任技術者であった者の工事成績評定点として評価する。
- 注4) 上記注2)及び注3)を証明する書類として、「CORINS」の写し又は「請負契約書」の写し等(工事名称、施工場所、契約金額、工期、発注機関名、受注形態、従事役職、工事内容、請負者の確認ができる部分)を添付すること。ただし、これらの書類の記載内容だけでは施工実績が証明できない場合は、「図面」、「設計内訳書」、「発注者の証明する書類」等の写しを併せて添付すること。なお、注3)を証明する書類としての「CORINS」の写し又は「請負契約書」の写し等について、建設工事成績評定結果通知書に主任技術者又は監理技術者の氏名が記載され、本工事の配置予定技術者が本表に記載の施工実績を有すると確認できる場合は、添付不要とする。
- 注5) 上記注4)における「CORINS」の写し又は「請負契約書」の写し等で、本工事の配置予定技術者の従事期間の記載がないものについては、本工事の配置予定技術者が評価基準に示した施工実績に該当する部分を施工したことが確認できる資料(施工計画書の写し、施工体制台帳の写し、工事写真の写し、工事打合せ簿の写し、伝票等の写し、実施工程表の写し等)を添付すること。
- 注6) 枚数の制限はない。
- 注7) 該当がない場合は、「該当なし。」と記載して提出すること。

新旧対照表 (別記様式 2-2 単体・議会議決案件) (その 2)

新

別記様式 2-2

(単体・議会議決案件用)

2、【表-2】主任技術者又は監理技術者について (専任指導技術者を配置する場合、本表のうち「施工実績の概要」の記入は不要)

配置予定技術者の氏名 (生年月日)	法令による免状の取得年月日 (番号)	免状取得後の年数	施工実績の概要								
			会社名 (自社の場合は不要)	工事名称	施工場所	契約金額	工期	発注機関名	受注形態等	従事役職	工事内容 (工事成績評定点)

- 注1) 「法令による免状・国家資格」の写しを添付すること。(免状・資格取得後の年数として認める期間は、取得年月日から公告日の前日までとする。ただし、証明書の再交付等により取得年月日が不明の場合は、取得年度の次年度の4月1日から公告日の前日までとする。)
- 注2) 「施工実績の概要」欄には、一般競争入札(条件付)公告の「4 総合評価落札方式に関する事項(1)入札の評価に関する基準②配置予定技術者の能力の同種工事を監理技術者、主任技術者又は現場代理人として施工した実績の有無」の評価基準に示した施工実績について記載すること。(施工実績として認める期間の末日は公告日の前日とする。)
なお、工期途中で監理技術者、主任技術者又は現場代理人を交代している場合は、本工事の配置予定技術者が、評価基準に示した施工実績に該当する部分を施工したことが確認できる資料(実施工程表の写し等)を添付すること。
- 注3) 「施工実績の概要」欄には、上記注2)に加え、公告に示した期間において監理技術者又は主任技術者として完成させた請負金額1000万円以上の岡山県発注工事の全ての施工実績及び()内に工事成績評定点を記載し、「建設工事成績評定結果通知書」の写しを添付すること。(請負金額とは、完成時の契約金額(消費税額及び地方消費税の額を含む。)とする。)
なお、工期途中で監理技術者又は主任技術者が変更されている場合は、当該工事の完成時に監理技術者又は主任技術者であった者の工事成績評定点として評価する。
- 注4) 上記注2)及び注3)を証明する書類として、「CORINS」の写し又は「請負契約書」の写し等(工事名称、施工場所、契約金額、工期、発注機関名、受注形態、従事役職、工事内容、請負者の確認ができる部分)を添付すること。ただし、これらの書類の記載内容だけでは施工実績が証明できない場合は、「図面」、「設計内訳書」、「発注者の証明する書類」等の写しを併せて添付すること。なお、注3)を証明する書類としての「CORINS」の写し又は「請負契約書」の写し等について、建設工事成績評定結果通知書に主任技術者又は監理技術者の氏名が記載され、本工事の配置予定技術者が本表に記載の施工実績を有すると確認できる場合は、添付不要とする。
- 注5) 上記注4)における「CORINS」の写し又は「請負契約書」の写し等で、本工事の配置予定技術者の従事期間の記載がないものについては、本工事の配置予定技術者が評価基準に示した施工実績に該当する部分を施工したことが確認できる資料(施工計画書の写し、施工体制台帳の写し、工事写真の写し、工事打合せ簿の写し、伝票等の写し、実施工程表の写し等)を添付すること。
- 注6) 枚数の制限はしない。
- 注7) 該当がない場合は、「該当なし。」と記載して提出すること。

旧

新旧対照表 (別記様式 2-2 単体・議会議決案件) (その 3)

新

別記様式 2-2

(単体・議会議決案件用)

3、【表-3】専任指導技術者について (専任指導技術者を配置しない場合、本表の記入は不要)

専任指導技術者の氏名 (生年月日)	所属 会社名	法令による 国家資格 (取得 年月日 番号)	免状 取得後の 年数	許 格 数	施 工 実 績 の 概 要								
					会社名 (自社の場合は 不要)	工事名称	施工場所	契約金額	工 期	発注機関名	受注形態等	従事役職	工事内容 (工事成績評定点)

- 注1) 「入札参加資格確認申請日以前に3ヶ月以上の雇用があることを証明する書類」の写しを添付すること。
- 注2) 「法令による免許・国家資格」の写しを添付すること。(免許・資格取得後の年数として認める期間は、取得年月日から公告日の前日までとする。ただし、証明書の再交付等により取得年月日が不明の場合は、取得年度の次年度の4月1日から公告日の前日までとする。)また、専任指導技術者が指導補助する配置予定技術者が監理技術者の場合においては、専任指導技術者に係る「監理技術者資格者証」の写し及び「監理技術者講習修了証」の写しを添付すること。
- 注3) 「施工実績の概要」欄には、一般競争入札(条件付)公告の「4 総合評価落札方式に関する事項(1)入札の評価に関する基準②配置予定技術者の能力の同種工事を監理技術者、主任技術者又は現場代理人として施工した実績の有無」の評価基準に示した施工実績について記載(※1)すること。(施工実績として認める期間の末日は公告日の前日とする。)また、公告の「2入札に参加できる者の資格8配置技術者に関する条件」において、専任指導技術者が指導補助する配置予定技術者に対し特定の工事実績を入札参加資格としている場合は、配置申請している専任指導技術者について、当該施工実績を記載すること。(※1と同じ場合は再記載不要)なお、工期途中で監理技術者、主任技術者又は現場代理人を交代している場合は、本工事に配置する専任指導技術者が、評価基準に示した施工実績に該当する部分を施工したことが確認できる資料(実施工程表の写し等)を添付すること。
- 注4) 「施工実績の概要」欄には、上記注3)に加え、公告に示した期間において監理技術者又は主任技術者として完成させた請負金額1000万円以上の岡山県発注工事の全ての施工実績及び()内に工事成績評定点を記載し、「建設工事成績評定結果通知書」の写しを添付すること。(請負金額とは、完成時の契約金額(消費税額及び地方消費税の額を含む。)とする。)なお、工期途中で監理技術者又は主任技術者が変更されている場合は、当該工事の完成時に監理技術者又は主任技術者であった者の工事成績評定点として評価する。
- 注5) 上記注3)及び注4)を証明する書類として、「CORINS」の写し又は「請負契約書」の写し等(工事名称、施工場所、契約金額、工期、発注機関名、受注形態、従事役職、工事内容、請負者の確認ができる部分)を添付すること。ただし、これらの書類の記載内容だけでは施工実績が証明できない場合は、「図面」、「設計内訳書」、「発注者の証明する書類」等の写しを併せて添付すること。なお、注4)を証明する書類としての「CORINS」の写し又は「請負契約書」の写し等について、建設工事成績評定結果通知書に主任技術者又は監理技術者の氏名が記載され、本工事に配置する専任指導技術者が本表に記載の施工実績を有すると確認できる場合は、添付不要とする。
- 注6) 上記注5)における「CORINS」の写し又は「請負契約書」の写し等で、本工事に配置する専任指導技術者の従事期間の記載がないものについては、本工事に配置する専任指導技術者が評価基準に示した施工実績に該当する部分を施工したことが確認できる資料(施工計画書の写し、施工体制台帳の写し、工事写真の写し、工事打合せ簿の写し、伝票等の写し、実施工程表の写し等)を添付すること。
- 注7) 枚数の制限はしない。
- 注8) 該当がない場合は、「該当なし。」と記載して提出すること。

旧

新旧対照表（別記様式2-2 単体・議会議決案件）（その4）＜記載例＞

新

別記様式2-2

配置予定技術者調書

(単体・議会議決案件用)

《記載例》

商号又は名称：(株)〇〇建設

1、【表-1】専任指導技術者の配置について

No.	専任指導技術者の配置について (該当するものに○を記入)		配置予定技術者の氏名 (生年月日)	専任指導技術者の氏名 (生年月日)
1	配置しない	○ 配置する	〇〇 〇〇 (昭和〇年〇月〇日)	●● ●● (昭和●年●月●日)
2	配置しない	○ 配置する	〇〇 〇〇 (昭和〇年〇月〇日)	▲▲ ▲▲ (昭和▲年▲月▲日)
3	○ 配置しない	配置する	□□ □□ (昭和□年□月□日)	
4	配置しない	○ 配置する	△△ △△ (昭和△年△月△日)	●● ●● (昭和●年●月●日)
5	配置しない	○ 配置する	△△ △△ (昭和△年△月△日)	▲▲ ▲▲ (昭和▲年▲月▲日)

- 注1) 専任指導技術者の配置は、一般競争入札(条件付)「4 総合評価落札方式に関する事項」で専任指導技術者の配置を申請することができるものとされている場合に限る。
 注2) 専任指導技術者を申請する場合は、配置予定技術者を指導補助する専任指導技術者をそれぞれ記入すること。
 注3) 専任指導技術者は、入札案件1件につき3名まで申請が可能である。
 注4) 異なる配置予定技術者に対して、同一の専任指導技術者を専任指導技術者として申請することができる。
 注5) 配置予定技術者及び専任指導技術者の内容について、【表-2】及び【表-3】に記入すること。
 注6) 記載様式の行が不足する場合は、行を追加して記載すること。

旧

別記様式2-2

配置予定技術者調書

(単体用)

《記載例》

商号又は名称：

配置予定技術者の氏名 (生年月日)	法令による免許 国家資格の取得年月日 (番 号)	免 許 資格取得後の年	施 工 実 績 の 概 要								
			会 社 名 (自社の場合は不要)	工 事 名 称	施 工 場 所	契 約 金 額	工 期	発 注 機 関 名	受 注 形 態 等	従 事 役 職	工 事 内 容 (工事成績評定点)
〇〇 〇〇 (〇年〇月〇日)	1級土木施工管理技士 (S〇〇年〇月〇〇日) (第〇〇〇〇〇〇〇号)	〇年〇月		〇〇工事	〇〇県〇〇市	〇〇億円	H〇年 〇月〇日 ~ H〇年 〇月〇日	〇〇県	共同企業体	監理技術者	NATM工法による 道路トンネル工事 延長〇〇〇m
				△△工事	岡山県△△市	△△億円	H△年 △月△日 ~ H△年 △月△日	岡山県	単体	監理技術者	道路工事 延長△△△m (65.0点)
			㈱〇〇工業	□□工事	岡山県□□市	□□億円	H□年 □月□日 ~ H□年 □月□日	岡山県	単体	主任技術者	河川工事 延長□□□m (65.0点)

- 注1) 「法令による免許・国家資格」の写しを添付すること。(免許・資格取得後の年数として認める期間は、取得年月日から公告日の前日までとする。ただし、証明書の再交付等により取得年月日が不明の場合は、取得年度の次年度の4月1日から公告日の前日までとする。)
 注2) 「施工実績の概要」欄には、一般競争入札(条件付)公告の「4 総合評価落札方式に関する事項(1)入札の評価に関する基準②配置予定技術者の能力の同種工事を監理技術者、主任技術者又は現場代理人として施工した実績の有無」の評価基準に示した施工実績について記載すること。(施工実績として認める期間の末日は公告日の前日とする。)
 なお、工期途中で監理技術者、主任技術者又は現場代理人を交代している場合は、本工事の配置予定技術者が、評価基準に示した施工実績に該当する部分を施工したことが確認できる資料(実施工程表の写し等)を添付すること。
 注3) 「施工実績の概要」欄には、上記注2)に加え、公告に示した期間において監理技術者又は主任技術者として完成させた請負金額1000万円以上の岡山県発注工事の全ての施工実績及び()内に工事成績評定点を記載し、「建設工事成績評定結果通知書」の写しを添付すること。(請負金額とは、完成時の契約金額(消費税額及び地方消費税の額を含む。)とする。)
 なお、工期途中で監理技術者又は主任技術者が変更されている場合は、当該工事の完成時に監理技術者又は主任技術者であった者の工事成績評定点として評価する。
 注4) 上記注2)及び注3)を証明する書類として、「CORINS」の写し又は「請負契約書」の写し等(工事名称、施工場所、契約金額、工期、発注機関名、受注形態、従事役職、工事内容、請負者の確認ができる部分)を添付すること。ただし、これらの書類の記載内容だけでは施工実績が証明できない場合は、「図面」、「設計内訳書」、「発注者の証明する書類」等の写しを併せて添付すること。なお、注3)を証明する書類としての「CORINS」の写し又は「請負契約書」の写し等について、建設工事成績評定結果通知書に主任技術者又は監理技術者の氏名が記載され、本工事の配置予定技術者が本表に記載の施工実績を有すると確認できる場合は、添付不要とする。
 注5) 上記注4)における「CORINS」の写し又は「請負契約書」の写し等で、本工事の配置予定技術者の従事期間の記載がないものについては、本工事の配置予定技術者が評価基準に示した施工実績に該当する部分を施工したことが確認できる資料(施工計画書の写し、施工体制台帳の写し、工事写真の写し、工事打合せ簿の写し、伝票等の写し、実施工程表の写し等)を添付すること。
 注6) 枚数の制限はない。

新旧対照表（別記様式2-2 単体・議会議決案件）（その5）＜記載例＞

新

別記様式2-2

（単体・議会議決案件用）

《記載例》

2、【表-2】主任技術者又は監理技術者について（専任指導技術者を配置する場合、本表のうち「施工実績の概要」の記入は不要）

配置予定 技術者の 氏名 (生年月日)	法令による免許 国家資格の名称 (取得年月日) (番 号)	免許 取得後の 年 数	施 工 実 績 の 概 要								
			会 社 名 (自社の場合は不要)	工事名称	施 工 場 所	契約金額	工 期	発注機関名	受注形態等	従 事 役 職	工 事 内 容 (工事成績評定点)
〇〇 〇〇 (〇年 〇月〇日)	1級土木施工管理技士 (S〇〇年〇月〇〇日) (第〇〇〇〇〇〇〇号)	〇年〇月									

- 注1) 「法令による免許・国家資格」の写しを添付すること。（免許・資格取得後の年数として認める期間は、取得年月日から公告日の前日までとする。ただし、証明書の再交付等により取得年月日が不明の場合は、取得年度の次年度の4月1日から公告日の前日までとする。）
- 注2) 「施工実績の概要」欄には、一般競争入札（条件付）公告の「4総合評価落札方式に関する事項(1)入札の評価に関する基準②配置予定技術者の能力の同種工事を監理技術者、主任技術者又は現場代理人として施工した実績の有無」の評価基準に示した施工実績について記載すること。（施工実績として認める期間の末日は公告日の前日とする。）
なお、工期途中で監理技術者、主任技術者又は現場代理人を交代している場合は、本工事の配置予定技術者が、評価基準に示した施工実績に該当する部分を施工したことが確認できる資料（実施工程表の写し等）を添付すること。
- 注3) 「施工実績の概要」欄には、上記注2)に加え、公告に示した期間において監理技術者又は主任技術者として完成させた請負金額1000万円以上の岡山県発注工事の全ての施工実績及び（ ）内に工事成績評定点を記載し、「建設工事成績評定結果通知書」の写しを添付すること。（請負金額とは、完成時の契約金額（消費税額及び地方消費税の額を含む。）とする。）
なお、工期途中で監理技術者又は主任技術者が変更されている場合は、当該工事の完成時に監理技術者又は主任技術者であった者の工事成績評定点として評価する。
- 注4) 上記注2)及び注3)を証明する書類として、「CORINS」の写し又は「請負契約書」の写し等（工事名称、施工場所、契約金額、工期、発注機関名、受注形態、従事役職、工事内容、請負者の確認ができる部分）を添付すること。ただし、これらの書類の記載内容だけでは施工実績が証明できない場合は、「図面」、「設計内訳書」、「発注者の証明する書類」等の写しを併せて添付すること。なお、注3)を証明する書類としての「CORINS」の写し又は「請負契約書」の写し等については、建設工事成績評定結果通知書に主任技術者又は監理技術者の氏名が記載され、本工事の配置予定技術者が本表に記載の施工実績を有すると確認できる場合は、添付不要とする。
- 注5) 上記注4)における「CORINS」の写し又は「請負契約書」の写し等で、本工事の配置予定技術者の従事期間の記載がないものについては、本工事の配置予定技術者が評価基準に示した施工実績に該当する部分を施工したことが確認できる資料（施工計画書の写し、施工体制台帳の写し、工事写真の写し、工事打合せ簿の写し、伝票等の写し、実施工程表の写し等）を添付すること。
- 注6) 枚数の制限はしない。
- 注7) 該当がない場合は、「該当なし。」と記載して提出すること。

旧

新旧対照表（別記様式2-2 単体・議会議決案件）（その6）＜記載例＞

新

別記様式2-2

（単体・議会議決案件用）

《記載例》

3、【表-3】専任指導技術者について（専任指導技術者を配置しない場合、本表の記入は不要）

専任指導技術者の氏名 (生年月日)	所 属 会社名	法 令 による 免許 国 家 資 格 の 名 称 (取 得 年 月 日) (番 号)	免 許 資 格 取 得 後 の 年 数	施 工 実 績 の 概 要								
				会 社 名 (自社の場合は 不 要)	工 事 名 称	施 工 場 所	契 約 金 額	工 期	発 注 機 関 名	受 注 形 態 等	従 事 役 職	工 事 内 容 (工事成績評定点)
●●●● (●年 ●月●日)	(株)○○建設	1級土木施工管理技士 (○○年○月○○日) (第○○○○○○○号)	○年○月		○○工事	○○県○○市	○○億円	H○年 ○月○日 ～ H○年 ○月○日	○○県	共同企業体	監理技術者	NATM工法による 道路トンネル工事 延長○○○m
					△△工事	岡山県△△市	△△億円	H△年 △月△日 ～ H△年 △月△日	岡山県	単体	監理技術者	道路工事 延長△△△m (74.0点)
				閉○○工業	□□工事	岡山県□□市	□□億円	H□年 □月□日 ～ H□年 □月□日	岡山県	単体	主任技術者	河川工事 延長□□□m (74.0点)

- 注1) 「入札参加資格確認申請日以前に3ヶ月以上の雇用があることを証明する書類」の写しを添付すること。
- 注2) 「法令による免許・国家資格」の写しを添付すること。（免許・資格取得後の年数として認める期間は、取得年月日から公告日の前日までとする。ただし、証明書の再交付等により取得年月日が不明の場合は、取得年度の次年度の4月1日から公告日の前日までとする。）また、専任指導技術者が指導補助する配置予定技術者が監理技術者の場合においては、専任指導技術者に係る「監理技術者資格者証」の写し及び「監理技術者講習修了証」の写しを添付すること。
- 注3) 「施工実績の概要」欄には、一般競争入札(条件付)公告の「4 総合評価落札方式に関する事項(1)入札の評価に関する基準②配置予定技術者の能力の同種工事を監理技術者、主任技術者又は現場代理人として施工した実績の有無」の評価基準に示した施工実績について記載(※1)すること。（施工実績として認める期間の末日は公告日の前日とする。）また、公告の「2 入札に参加できる者の資格8 配置技術者に関する条件」において、専任指導技術者が指導補助する配置予定技術者に対し特定の工事実績を入札参加資格としている場合は、配置申請している専任指導技術者について、当該施工実績を記載すること。（※1と同じ場合は再記載不要）
なお、工期中で監理技術者、主任技術者又は現場代理人を交代している場合は、本工事に配置する専任指導技術者が、評価基準に示した施工実績に該当する部分を施工したことが確認できる資料（実施工程表の写し等）を添付すること。
- 注4) 「施工実績の概要」欄には、上記注3)に加え、公告に示した期間において監理技術者又は主任技術者として完成させた請負金額1000万円以上の岡山県発注工事の全ての施工実績及び()内に工事成績評定点を記載し、「建設工事成績評定結果通知書」の写しを添付すること。（請負金額とは、完成時の契約金額（消費税額及び地方消費税の額を含む。）とする。）
なお、工期中で監理技術者又は主任技術者が変更されている場合は、当該工事の完成時に監理技術者又は主任技術者であった者の工事成績評定点として評価する。
- 注5) 上記注3)及び注4)を証明する書類として、「CORINS」の写し又は「請負契約書」の写し等（工事名称、施工場所、契約金額、工期、発注機関名、受注形態、従事職種、工事内容、請負者の確認ができる部分）を添付すること。ただし、これらの書類の記載内容だけでは施工実績が証明できない場合は、「図面」、「設計内訳書」、「発注者の証明する書類」等の写しを併せて添付すること。なお、注4)を証明する書類としての「CORINS」の写し又は「請負契約書」の写し等については、建設工事成績評定結果通知書に主任技術者又は監理技術者の氏名が記載され、本工事に配置する専任指導技術者が本表に記載の施工実績を有すると確認できる場合は、添付不要とする。
- 注6) 上記注5)における「CORINS」の写し又は「請負契約書」の写し等で、本工事に配置する専任指導技術者の従事期間の記載がないものについては、本工事に配置する専任指導技術者が評価基準に示した施工実績に該当する部分を施工したことが確認できる資料（施工計画書の写し、施工体制台帳の写し、工事写真の写し、工事打合せ簿の写し、伝票等の写し、実施工程表の写し等）を添付すること。
- 注7) 枚数の制限はしない。
- 注8) 該当がない場合は、「該当なし。」と記載して提出すること。

旧

新旧対照表 (別記様式 2-2 J V ・ 議会議決案件) (その 1)

新

別記様式 2-2

(J V ・ 議会議決案件用)

配置予定技術者調書

共同企業体代表者の会社名: _____

1、【表-1】専任指導技術者の配置について

No.	専任指導技術者の配置について (該当するものに○を記入)		配置予定技術者の氏名 (生年月日)	専任指導技術者の氏名 (生年月日)
1	配置しない	配置する		
2	配置しない	配置する		
3	配置しない	配置する		

- 注 1) 専任指導技術者の配置は、一般競争入札 (条件付) 「4 総合評価落札方式に関する事項」で専任指導技術者の配置を申請することができるとされている場合に限る。
 注 2) 共同企業体の構成員のうち代表者に限り、監理技術者を指導補助する専任指導技術者を配置することができる。
 注 3) 専任指導技術者を申請する場合は、配置予定技術者を指導補助する専任指導技術者をそれぞれ記入すること。
 注 4) 専任指導技術者は、入札案件 1 件につき 3 名まで申請が可能である。
 注 5) 異なる配置予定技術者に対して、同一の専任指導技術者を専任指導技術者として申請することができる。
 注 6) 配置予定技術者及び専任指導技術者の内容について、【表-2】及び【表-3】に記入すること。
 注 7) 記載様式の行が不足する場合は、行を追加して記載すること。

旧

別記様式 2-2

(J V 用)

配置予定技術者調書

共同企業体代表者の会社名: _____

配置予定 技術者の氏名 (生年月日)	法令による 国家資格 (取得年月日 (番 号))	免 許 取 得 後 の 年 数	施 工 実 績 の 概 要								
			会 社 名 (自社の場合は不要)	工 事 名 称	施 工 場 所	契 約 金 額	工 期	発 注 機 関 名	受 注 形 態 等	従 事 役 職	工 事 内 容 (工事成績評定点)

- 注 1) 共同企業体の代表者が配置する監理技術者について作成すること。
 注 2) 「法令による免許・国家資格」の写しを添付すること。(免許・資格取得後の年数として認める期間は、取得年月日から公告日の前日までとする。ただし、証明書の再交付等により取得年月日が不明の場合は、取得年度の次年度の 4 月 1 日から公告日の前日までとする。)
 注 3) 「施工実績の概要」欄には、一般競争入札 (条件付) 公告の「4 総合評価落札方式に関する事項 (1) 入札の評価に関する基準②配置予定技術者の能力の同種工事を監理技術者、主任技術者又は現場代理人として施工した実績の有無」の評価基準に示した施工実績について記載すること。(施工実績として認める期間の末日は公告日の前日とする。)
 なお、工期途中で監理技術者、主任技術者又は現場代理人を交代している場合は、本工事の配置予定技術者が、評価基準に示した施工実績に該当する部分を施工したことが確認できる資料 (実施工程表の写し等) を添付すること。
 注 4) 「施工実績の概要」欄には、上記注 3) に加え、公告に示した期間において監理技術者又は主任技術者として完成させた請負金額 1 0 0 0 万円以上の岡山県発注工事の全ての施工実績及び () 内に工事成績評定点を記載し、「建設工事成績評定結果通知書」の写しを添付すること。(請負金額とは、完成時の契約金額 (消費税額及び地方消費税の額を含む。) とする。)
 なお、工期途中で監理技術者又は主任技術者が変更されている場合は、当該工事の完成時に監理技術者又は主任技術者であった者の工事成績評定点として評価する。
 注 5) 上記注 3) 及び注 4) を証明する書類として、「CORINS」の写し又は「請負契約書」の写し等 (工事名称、施工場所、契約金額、工期、発注機関名、受注形態、従事役職、工事内容、請負者の確認ができる部分) を添付すること。ただし、これらの書類の記載内容だけでは施工実績が証明できない場合は、「図面」、「設計内訳書」、「発注者の証明する書類」等の写しを併せて添付すること。なお、注 4) を証明する書類としての「CORINS」の写し又は「請負契約書」の写し等については、建設工事成績評定結果通知書に主任技術者又は監理技術者の氏名が記載され、配置予定技術者が本表に記載の施工実績を有すると確認できる場合は、添付不要とする。
 注 6) 上記注 5) における「CORINS」の写し又は「請負契約書」の写し等で、本工事の配置予定技術者の従事期間の記載がないものについては、本工事の配置予定技術者が評価基準に示した施工実績に該当する部分を施工したことが確認できる資料 (施工計画書の写し、施工体制台帳の写し、工事写真の写し、工事打合せ簿の写し、伝票等の写し、実施工程表の写し等) を添付すること。
 注 7) 枚数の制限はしない。
 注 8) 該当がない場合は、「該当なし。」と記載して提出すること。

新旧対照表 (別記様式 2-2 J V ・ 議会議決案件) (その 2)

新

別記様式 2-2

(J V ・ 議会議決案件用)

2、【表-2】 監理技術者について (専任指導技術者を配置する場合、本表のうち「施工実績の概要」の記入は不要)

配置予定 技術者の 氏名 (生年月日)	法令による 国家資格 (取得年月 番)	免許 資格 取得後の 年数	施 工 実 績 の 概 要								
			会 社 名 (自社の場合は不要)	工事名称	施 工 場 所	契約金額	工 期	発注機関名	受注形態等	従 事 役 職	工 事 内 容 (工事成績評定点)

- 注 1) 共同企業体の代表者が配置する監理技術者について作成すること。
- 注 2) 「法令による免許・国家資格」の写しを添付すること。(免許・資格取得後の年数として認める期間は、取得年月日から公告日の前日までとする。ただし、証明書の再交付等により取得年月日が不明の場合は、取得年度の次年度の 4 月 1 日から公告日の前日までとする。)
- 注 3) 「施工実績の概要」欄には、一般競争入札 (条件付) 公告の「4 総合評価落札方式に関する事項(1) 入札の評価に関する基準②配置予定技術者の能力の同種工事を監理技術者、主任技術者又は現場代理人として施工した実績の有無」の評価基準に示した施工実績について記載すること。(施工実績として認める期間の末日は公告日の前日とする。)
なお、工期途中で監理技術者、主任技術者又は現場代理人を交代している場合は、本工事の配置予定技術者が、評価基準に示した施工実績に該当する部分を施工したことが確認できる資料 (実施工程表の写し等) を添付すること。
- 注 4) 「施工実績の概要」欄には、上記注 3) に加え、公告に示した期間において監理技術者又は主任技術者として完成させた請負金額 1 0 0 0 万円以上の岡山県発注工事の全ての施工実績及び () 内に工事成績評定点を記載し、「建設工事成績評定結果通知書」の写しを添付すること。(請負金額とは、完成時の契約金額 (消費税額及び地方消費税の額を含む。) とする。)
なお、工期途中で監理技術者又は主任技術者が変更されている場合は、当該工事の完成時に監理技術者又は主任技術者であった者の工事成績評定点として評価する。
- 注 5) 上記注 3) 及び注 4) を証明する書類として、「CORINS」の写し又は「請負契約書」の写し等 (工事名称、施工場所、契約金額、工期、発注機関名、受注形態、従事役職、工事内容、請負者の確認ができる部分) を添付すること。ただし、これらの書類の記載内容だけでは施工実績が証明できない場合は、「図面」、「設計内訳書」、「発注者の証明する書類」等の写しを併せて添付すること。なお、注 4) を証明する書類としての「CORINS」の写し又は「請負契約書」の写し等について、建設工事成績評定結果通知書に主任技術者又は監理技術者の氏名が記載され、本工事の配置予定技術者が本表に記載の施工実績を有すると確認できる場合は、添付不要とする。
- 注 6) 上記注 5) における「CORINS」の写し又は「請負契約書」の写し等で、本工事の配置予定技術者の従事期間の記載がないものについては、本工事の配置予定技術者が評価基準に示した施工実績に該当する部分を施工したことが確認できる資料 (施工計画書の写し、施工体制台帳の写し、工事写真の写し、工事打合せ簿の写し、伝票等の写し、実施工程表の写し等) を添付すること。
- 注 7) 枚数の制限はしない。
- 注 8) 該当がない場合は、「該当なし。」と記載して提出すること。

旧

新旧対照表 (別記様式 2-2 J V ・ 議会議決案件) (その 3)

新

別記様式 2-2

(J V ・ 議会議決案件用)

3、【表-3】専任指導技術者について (専任指導技術者を配置しない場合、本表の記入は不要)

専任指導技術者の氏名 (生年月日)	所属 会社名	法令による 国家資格 (取得 年月 日)	免状 名称 (番号)	免状 取得後 の年 数	許 格 数	施 工 実 績 の 概 要								
						会 社 名 (自社の場合は 不 要)	工 事 名 称	施 工 場 所	契 約 金 額	工 期	発 注 機 関 名	受 注 形 態 等	従 事 役 職	工 事 内 容 (工事成績評定点)

- 注 1) 「入札参加資格確認申請日以前に 3ヶ月以上の雇用があることを証明する書類」の写しを添付すること。
- 注 2) 「法令による免許・国家資格」の写しを添付すること。(免許・資格取得後の年数として認める期間は、取得年月日から公告日の前日までとする。ただし、証明書の再交付等により取得年月日が不明の場合は、取得年度の次年度の 4月 1日 から公告日の前日までとする。) また、専任指導技術者に係る「監理技術者資格者証」の写し及び「監理技術者講習修了証」の写しを添付すること。
- 注 3) 「施工実績の概要」欄には、一般競争入札 (条件付) 公告の「4 総合評価落札方式に関する事項 (1) 入札の評価に関する基準② 配置予定技術者の能力の同種工事を監理技術者、主任技術者又は現場代理人として施工した実績の有無」の評価基準に示した施工実績について記載 (※ 1) すること。(施工実績として認める期間の末日は公告日の前日とする。) また、公告の「2 入札に参加できる者の資格 8 配置技術者に関する条件」において、専任指導技術者が指導補助する配置予定技術者に対し特定の工事実績を入札参加資格としている場合は、配置申請している専任指導技術者について、当該施工実績を記載すること。(※ 1 と同じ場合は再記載不要) なお、工期途中で監理技術者、主任技術者又は現場代理人を交代している場合は、本工事に配置する専任指導技術者が、評価基準に示した施工実績に該当する部分を施工したことが確認できる資料 (実施工程表の写し等) を添付すること。
- 注 4) 「施工実績の概要」欄には、上記注 3) に加え、公告に示した期間において監理技術者又は主任技術者として完成させた請負金額 1 0 0 0 万円以上の岡山県発注工事の全ての施工実績及び () 内に工事成績評定点を記載し、「建設工事成績評定結果通知書」の写しを添付すること。(請負金額とは、完成時の契約金額 (消費税額及び地方消費税の額を含む。) とする。) なお、工期途中で監理技術者又は主任技術者が変更されている場合は、当該工事の完成時に監理技術者又は主任技術者であった者の工事成績評定点として評価する。
- 注 5) 上記注 3) 及び注 4) を証明する書類として、「CORINS」の写し又は「請負契約書」の写し等 (工事名称、施工場所、契約金額、工期、発注機関名、受注形態、従事役職、工事内容、請負者の確認ができる部分) を添付すること。ただし、これらの書類の記載内容だけでは施工実績が証明できない場合は、「図面」、「設計内訳書」、「発注者の証明する書類」等の写しを併せて添付すること。なお、注 4) を証明する書類としての「CORINS」の写し又は「請負契約書」の写し等については、建設工事成績評定結果通知書に主任技術者又は監理技術者の氏名が記載され、本工事に配置する専任指導技術者が本表に記載の施工実績を有すると確認できる場合は、添付不要とする。
- 注 6) 上記注 5) における「CORINS」の写し又は「請負契約書」の写し等で、本工事に配置する専任指導技術者の従事期間の記載がないものについては、本工事に配置する専任指導技術者が評価基準に示した施工実績に該当する部分を施工したことが確認できる資料 (施工計画書の写し、施工体制台帳の写し、工事写真の写し、工事打合せ簿の写し、伝票等の写し、実施工程表の写し等) を添付すること。
- 注 7) 枚数の制限はしない。
- 注 8) 該当がない場合は、「該当なし。」と記載して提出すること。

旧

新

別記様式2-2

(J V・議会議決案件用)

配置予定技術者調書

《記載例》

共同企業体代表者の会社名：(株)〇〇建設・(株)△△建設建設工事共同企業体

1、【表-1】専任指導技術者の配置について

No.	専任指導技術者の配置について (該当するものに○を記入)		配置予定技術者の氏名 (生年月日)	専任指導技術者の氏名 (生年月日)
1	配置しない	○配置する	〇〇 〇〇 (昭和〇年〇月〇日)	●● ●● (昭和●年●月●日)
2	配置しない	○配置する	〇〇 〇〇 (昭和〇年〇月〇日)	▲▲ ▲▲ (昭和▲年▲月▲日)
3	○配置しない	配置する	□□ □□ (昭和□年□月□日)	
4	配置しない	○配置する	△△ △△ (昭和△年△月△日)	●● ●● (昭和●年●月●日)
5	配置しない	○配置する	△△ △△ (昭和△年△月△日)	▲▲ ▲▲ (昭和▲年▲月▲日)

- 注1) 専任指導技術者の配置は、一般競争入札(条件付)「4 総合評価落札方式に関する事項」で専任指導技術者の配置を申請することができる場合に限る。
- 注2) 共同企業体の構成員のうち代表者に限り、監理技術者を指導補助する専任指導技術者を配置することができる。
- 注3) 専任指導技術者を申請する場合は、配置予定技術者を指導補助する専任指導技術者をそれぞれ記入すること。
- 注4) 専任指導技術者は、入札案件1件につき3名まで申請が可能である。
- 注5) 異なる配置予定技術者に対して、同一の専任指導技術者を専任指導技術者として申請することができる。
- 注6) 配置予定技術者及び専任指導技術者の内容について、【表-2】及び【表-3】に記入すること。
- 注7) 記載様式の行が不足する場合は、行を追加して記載すること。

旧

別記様式2-2

(J V用)

配置予定技術者調書

《記載例》

共同企業体代表者の会社名：〇〇建設㈱

配置予定技術者の氏名 (生年月日)	法令による免許 国家資格の名称 (取得年月日) (番 号)	免許 資格 取得後の 年 数	施 工 実 績 の 概 要								
			会 社 名 (自社の場合は不要)	工事名称	施 工 場 所	契約金額	工 期	発注機関名	受注形態等	従 事 役 職	工 事 内 容 (工事成績評定点)
〇〇 〇〇 (〇年〇月〇日)	1級土木施工管理技士 (S〇〇年〇月〇〇日) (第〇〇〇〇〇〇〇号)	〇年〇月		〇〇工事	〇〇県〇〇市	〇〇億円	H〇年 〇月〇日 ~ H〇年 〇月〇日	〇〇県	共同企業体	監理技術者	NATMI法による 道路トンネル工事 延長〇〇〇m
			〇〇〇工業	△△工事	岡山県△△市	△△億円	H△年 △月△日 ~ H△年 △月△日	岡山県	単体	監理技術者	道路工事 延長△△△m (65.0点)
			〇〇〇工業	□□工事	岡山県□□市	□□億円	H□年 □月□日 ~ H□年 □月□日	岡山県	単体	主任技術者	河川工事 延長□□□m (65.0点)

- 注1) 共同企業体の代表者が配置する監理技術者について作成すること。
- 注2) 「法令による免許・国家資格」の写しを添付すること。(免許・資格取得後の年数として認める期間は、取得年月日から公告日の前日までとする。ただし、証明書の再交付等により取得年月日が不明の場合は、取得年度の次年度の4月1日から公告日の前日までとする。)
- 注3) 「施工実績の概要」欄には、一般競争入札(条件付)公告の「4 総合評価落札方式に関する事項(1)入札の評価に関する基準」配置予定技術者の能力の同種工事を監理技術者、主任技術者又は現場代理人として施工した実績の有無」の評価基準に示した施工実績について記載すること。(施工実績として認める期間の末日は公告日の前日とする。)
なお、工期途中で監理技術者、主任技術者又は現場代理人を交代している場合は、本工事の配置予定技術者が、評価基準に示した施工実績に該当する部分を施工したことが確認できる資料(実施工程表の写し等)を添付すること。
- 注4) 「施工実績の概要」欄には、上記注3)に加え、公告に示した期間において監理技術者又は主任技術者として完成させた請負金額1000万円以上の岡山県発注工事の全ての施工実績及び()内に工事成績評定点を記載し、「建設工事成績評定結果通知書」の写しを添付すること。(請負金額とは、完成時の契約金額(消費税額及び地方消費税の額を含む。)とする。)
なお、工期途中で監理技術者又は主任技術者が変更されている場合は、当該工事の完成時に監理技術者又は主任技術者であった者の工事成績評定点として評価する。
- 注5) 上記注3)及び注4)を証明する書類として、「CORINS」の写し又は「請負契約書」の写し等(工事名称、施工場所、契約金額、工期、発注機関名、受注形態、従事役職、工事内容、請負者の確認ができる部分)を添付すること。ただし、これらの書類の記載内容だけでは施工実績が証明できない場合は、「図面」、「設計内訳書」、「発注者の証明する書類」等の写しを併せて添付すること。なお、注4)を証明する書類としての「CORINS」の写し又は「請負契約書」の写し等については、建設工事成績評定結果通知書に主任技術者又は監理技術者の氏名が記載され、配置予定技術者が本表に記載の施工実績を有すると確認できる場合は、添付不要とする。
- 注6) 上記注5)における「CORINS」の写し又は「請負契約書」の写し等、本工事の配置予定技術者の従事期間の記載がないものについては、本工事の配置予定技術者が評価基準に示した施工実績に該当する部分を施工したことが確認できる資料(施工計画書の写し、施工体制台帳の写し、工事写真の写し、工事打合せ簿の写し、伝票等の写し、実施工程表の写し等)を添付すること。
- 注7) 枚数の制限はない。
- 注8) 該当がない場合は、「該当なし。」と記載して提出すること。

新旧対照表（別記様式2-2 J V・議会議決案件）（その5）＜記載例＞

新

別記様式2-2

(J V・議会議決案件用)

2、【表-2】 監理技術者について（専任指導技術者を配置する場合、本表のうち「施工実績の概要」の記入は不要）

配置予定技術者の氏名 (生年月日)	法令による免許 国家資格の名称 (取得年月日) (番号)	免許 資格 取得後の 年数	施 工 実 績 の 概 要								
			会 社 名 (自社の場合は不要)	工 事 名 称	施 工 場 所	契 約 金 額	工 期	発 注 機 関 名	受 注 形 態 等	従 事 役 職	工 事 内 容 (工事成績評定点)
〇〇 〇〇 (〇年 〇月〇日)	1級土木施工管理技士 (S〇〇年〇月〇〇日) (第〇〇〇〇〇〇〇号)	〇年〇月									

- 注1) 共同企業体の代表者が配置する監理技術者について作成すること。
- 注2) 「法令による免許・国家資格」の写しを添付すること。(免許・資格取得後の年数として認める期間は、取得年月日から公告日の前日までとする。ただし、証明書の再交付等により取得年月日が不明の場合は、取得年度の次年度の4月1日から公告日の前日までとする。)
- 注3) 「施工実績の概要」欄には、一般競争入札(条件付)公告の「4 総合評価落札方式に関する事項(1)入札の評価に関する基準②配置予定技術者の能力の同種工事を監理技術者、主任技術者又は現場代理人として施工した実績の有無」の評価基準に示した施工実績について記載すること。(施工実績として認める期間の末日は公告日の前日とする。)
なお、工期途中で監理技術者、主任技術者又は現場代理人を交代している場合は、本工事の配置予定技術者が、評価基準に示した施工実績に該当する部分を施工したことが確認できる資料(実施工程表の写し等)を添付すること。
- 注4) 「施工実績の概要」欄には、上記注3)に加え、公告に示した期間において監理技術者又は主任技術者として完成させた請負金額1000万円以上の岡山県発注工事の全ての施工実績及び()内に工事成績評定点を記載し、「建設工事成績評定結果通知書」の写しを添付すること。(請負金額とは、完成時の契約金額(消費税額及び地方消費税の額を含む。)とする。)
なお、工期途中で監理技術者又は主任技術者が変更されている場合は、当該工事の完成時に監理技術者又は主任技術者であった者の工事成績評定点として評価する。
- 注5) 上記注3)及び注4)を証明する書類として、「CORINS」の写し又は「請負契約書」の写し等(工事名称、施工場所、契約金額、工期、発注機関名、受注形態、従事役職、工事内容、請負者の確認ができる部分)を添付すること。ただし、これらの書類の記載内容だけでは施工実績が証明できない場合は、「図面」、「設計内訳書」、「発注者の証明する書類」等の写しを併せて添付すること。なお、注4)を証明する書類としての「CORINS」の写し又は「請負契約書」の写し等について、建設工事成績評定結果通知書に主任技術者又は監理技術者の氏名が記載され、本工事の配置予定技術者が本表に記載の施工実績を有すると確認できる場合は、添付不要とする。
- 注6) 上記注5)における「CORINS」の写し又は「請負契約書」の写し等で、本工事の配置予定技術者の従事期間の記載がないものについては、本工事の配置予定技術者が評価基準に示した施工実績に該当する部分を施工したことが確認できる資料(施工計画書の写し、施工体制台帳の写し、工事写真の写し、工事打合せ簿の写し、伝票等の写し、実施工程表の写し等)を添付すること。
- 注7) 枚数の制限はしない。
- 注8) 該当がない場合は、「該当なし。」と記載して提出すること。

旧

新旧対照表（別記様式2-2 J V・議会議決案件）（その6）＜記載例＞

新

別記様式2-2
《記載例》

(J V・議会議決案件用)

3、【表-3】専任指導技術者について（専任指導技術者を配置しない場合、本表の記入は不要）

専任指導技術者の氏名 (生年月日)	所属 会社名	法令による免許 国家資格の名称 (取得年月日 番 号)	免許 資格 取得後の 年 数	施 工 実 績 の 概 要								
				会 社 名 (自社の場合は 不 要)	工 事 名 称	施 工 場 所	契 約 金 額	工 期	発 注 機 関 名	受 注 形 態 等	従 事 役 職	工 事 内 容 (工事成績評定点)
●●●● (●年 ●月●日)	(株)○○建設	1級土木施工管理技士 (○○年○○月○○日) (第○○○○○○○号)	○年○月		○○工事	○○県○○市	○○億円	H○年 ○月○日 ～ H○年 ○月○日	○○県	共同企業体	監理技術者	N A T M工法による 道路トンネル工事 延長○○○m
					△△工事	岡山県△△市	△△億円	H△年 △月△日 ～ H△年 △月△日	岡山県	単体	監理技術者	道路工事 延長△△△m (74.0点)
				㈸○○工業	□□工事	岡山県□□市	□□億円	H□年 □月□日 ～ H□年 □月□日	岡山県	単体	主任技術者	河川工事 延長□□□m (74.0点)

- 注1) 「入札参加資格確認申請日以前に3ヶ月以上の雇用があることを証明する書類」の写しを添付すること。
- 注2) 「法令による免許・国家資格」の写しを添付すること。(免許・資格取得後の年数として認める期間は、取得年月日から公告日の前日までとする。ただし、証明書の再交付等により取得年月日が不明の場合は、取得年度の次年度の4月1日から公告日の前日までとする。)また、専任指導技術者に係る「監理技術者資格者証」の写し及び「監理技術者講習修了証」の写しを添付すること。
- 注3) 「施工実績の概要」欄には、一般競争入札(条件付)公告の「4 総合評価落札方式に関する事項(1)入札の評価に関する基準②配置予定技術者の能力の同種工事を監理技術者、主任技術者又は現場代理人として施工した実績の有無」の評価基準に示した施工実績について記載(※1)すること。(施工実績として認める期間の末日は公告日の前日とする。)また、公告の「2 入札に参加できる者の資格8 配置技術者に関する条件」において、専任指導技術者が指導補助する配置予定技術者に対し特定の工事実績を入札参加資格としている場合は、配置申請している専任指導技術者について、当該施工実績を記載すること。(※1と同じ場合は再記載不要)
なお、工期途中で監理技術者、主任技術者又は現場代理人を交代している場合は、本工事に配置する専任指導技術者が、評価基準に示した施工実績に該当する部分を施工したことが確認できる資料(実施工程表の写し等)を添付すること。
- 注4) 「施工実績の概要」欄には、上記注3)に加え、公告に示した期間において監理技術者又は主任技術者として完成させた請負金額1000万円以上の岡山県発注工事の全ての施工実績及び()内に工事成績評定点を記載し、「建設工事成績評定結果通知書」の写しを添付すること。(請負金額とは、完成時の契約金額(消費税額及び地方消費税の額を含む。)とする。)
なお、工期途中で監理技術者又は主任技術者が変更されている場合は、当該工事の完成時に監理技術者又は主任技術者であった者の工事成績評定点として評価する。
- 注5) 上記注3)及び注4)を証明する書類として、「CORINS」の写し又は「請負契約書」の写し等(工事名称、施工場所、契約金額、工期、発注機関名、受注形態、従事役職、工事内容、請負者の確認ができる部分)を添付すること。ただし、これらの書類の記載内容だけでは施工実績が証明できない場合は、「図面」、「設計内訳書」、「発注者の証明する書類」等の写しを併せて添付すること。なお、注4)を証明する書類としての「CORINS」の写し又は「請負契約書」の写し等については、建設工事成績評定結果通知書に主任技術者又は監理技術者の氏名が記載され、本工事に配置する専任指導技術者が本表に記載の施工実績を有すると確認できる場合は、添付不要とする。
- 注6) 上記注5)における「CORINS」の写し又は「請負契約書」の写し等で、本工事に配置する専任指導技術者の従事期間の記載がないものについては、本工事に配置する専任指導技術者が評価基準に示した施工実績に該当する部分を施工したことが確認できる資料(施工計画書の写し、施工体制台帳の写し、工事写真の写し、工事打合せ簿の写し、伝票等の写し、実施工程表の写し等)を添付すること。
- 注7) 枚数の制限はしない。
- 注8) 該当がない場合は、「該当なし。」と記載して提出すること。

旧

新旧対照表（別記様式2-2 特別簡易拡大型（Ⅱ型）（その1））

新

別記様式2-2

配置予定技術者調書

(Ⅱ型用)

商号又は名称： _____

1、【表-1】専任指導技術者の配置について（該当するものに○を記入）

専任指導技術者の配置について	配置しない	配置する
----------------	-------	------

注）専任指導技術者の配置は、一般競争入札（条件付）公告「4 総合評価落札方式に関する事項」で専任指導技術者の配置を申請することができるとされている場合に限る。

2、【表-2】主任技術者又は監理技術者について（専任指導技術者を配置する場合、本表のうち「施工実績の概要」の記入は不要）

配置予定技術者の氏名 (生年月日)	法令による免許資格の取得年月日 (番号)	免許資格取得後の年数	施工実績の概要									
			会社名 (自社の場合は不要)	工事名称	施工場所	契約金額	工期	発注機関名	受注形態等	従事役職	工事内容 (工事成績評定点)	

- 注1) 「法令による免許・国家資格」の写しを添付すること。（免許・資格取得後の年数として認める期間は、取得年月日から公告日の前日までとする。ただし、証明書の再交付等により取得年月日が不明の場合は、取得年度の次年度の4月1日から公告日の前日までとする。）
- 注2) 「施工実績の概要」欄には、公告に示した期間において監理技術者又は主任技術者として完成させた請負金額1000万円以上の岡山県発注工事の全ての施工実績及び（ ）内に工事成績評定点を記載し、「建設工事成績評定結果通知書」の写しを添付すること。（請負金額とは、完成時の契約金額（消費税額及び地方消費税の額を含む。）とする。）
なお、工期途中で監理技術者又は主任技術者が変更されている場合は、当該工事の完成時に監理技術者又は主任技術者であった者の工事成績評定点として評価する。
- 注3) 上記注2)を証明する書類として、「CORINS」の写し又は「請負契約書」の写し等（工事名称、施工場所、契約金額、工期、発注機関名、受注形態、従事役職、工事内容、請負者の確認ができる部分）を添付すること。ただし、これらの書類の記載内容だけでは施工実績が証明できない場合は、「図面」、「設計内訳書」、「発注者の証明する書類」等の写しを併せて添付すること。なお、注2)を証明する書類としての「CORINS」の写し又は「請負契約書」の写し等について、建設工事成績評定結果通知書に主任技術者又は監理技術者の氏名が記載され、本工事の配置予定技術者が本表に記載の施工実績を有すると確認できる場合は、添付不要とする。
- 注4) 上記注3)における「CORINS」の写し又は「請負契約書」の写し等で、本工事の配置予定技術者の従事期間の記載がないものについては、本工事の配置予定技術者が評価基準に示した施工実績に該当する部分を施工したことが確認できる資料（施工計画書の写し、施工体制台帳の写し、工事写真の写し、工事打合せ簿の写し、伝票等の写し、実施工程表の写し等）を添付すること。
- 注6) 枚数の制限はしない。
- 注7) 該当がない場合は、「該当なし。」と記載して提出すること。

旧

別記様式2-2

配置予定技術者調書

(Ⅱ型用)

商号又は名称： _____

配置予定技術者の氏名 (生年月日)	法令による免許資格の取得年月日 (番号)	免許資格取得後の年数	施工実績の概要									
			会社名 (自社の場合は不要)	工事名称	施工場所	契約金額	工期	発注機関名	受注形態等	従事役職	工事内容 (工事成績評定点)	

- 注1) 「法令による免許・国家資格」の写しを添付すること。（免許・資格取得後の年数として認める期間は、取得年月日から公告日の前日までとする。ただし、証明書の再交付等により取得年月日が不明の場合は、取得年度の次年度の4月1日から公告日の前日までとする。）
- 注2) 「施工実績の概要」欄には、公告に示した期間において監理技術者又は主任技術者として完成させた請負金額1000万円以上の岡山県発注工事の全ての施工実績及び（ ）内に工事成績評定点を記載し、「建設工事成績評定結果通知書」の写しを添付すること。（請負金額とは、完成時の契約金額（消費税額及び地方消費税の額を含む。）とする。）
なお、工期途中で監理技術者又は主任技術者が変更されている場合は、当該工事の完成時に監理技術者又は主任技術者であった者の工事成績評定点として評価する。
- 注3) 上記注2)を証明する書類として、「CORINS」の写し又は「請負契約書」の写し等（工事名称、施工場所、契約金額、工期、発注機関名、受注形態、従事役職、工事内容、請負者の確認ができる部分）を添付すること。ただし、これらの書類の記載内容だけでは施工実績が証明できない場合は、「図面」、「設計内訳書」、「発注者の証明する書類」等の写しを併せて添付すること。なお、注2)を証明する書類としての「CORINS」の写し又は「請負契約書」の写し等について、建設工事成績評定結果通知書に監理技術者又は主任技術者の氏名が記載され、本工事の配置予定技術者が本表に記載の施工実績を有すると確認できる場合は、添付不要とする。
- 注4) 上記注3)における「CORINS」の写し又は「請負契約書」の写し等で、本工事の配置予定技術者の従事期間の記載がないものについては、本工事の配置予定技術者が評価基準に示した施工実績に該当する部分を施工したことが確認できる資料（施工計画書の写し、施工体制台帳の写し、工事写真の写し、工事打合せ簿の写し、伝票等の写し、実施工程表の写し等）を添付すること。
- 注5) 枚数の制限はしない。
- 注6) 該当がない場合は、「該当なし。」と記載して提出すること。

新旧対照表（別記様式2-2 特別簡易拡大型（Ⅱ型）（その2））

新

別記様式2-2

(Ⅱ型用)

3、【表-3】専任指導技術者について（専任指導技術者を配置しない場合、本表の記入は不要）

専任指導技術者の氏名 (生年月日)	所 属 会社名	法 令 国 家 資 格 (取 得 年 月 日) (番 号)	免 許 資 格 取 得 後 の 年 数	免 許 資 格 取 得 後 の 年 数	施 工 実 績 の 概 要							
					会 社 名 (自社の場合は 不 要)	工 事 名 称	施 工 場 所	契 約 金 額	工 期	発 注 機 関 名	受 注 形 態 等	従 事 役 職

- 注1) 「入札参加資格確認申請日以前に3ヶ月以上の雇用があることを証明する書類」の写しを添付すること。
- 注2) 「法令による免許・国家資格」の写しを添付すること。（免許・資格取得後の年数として認める期間は、取得年月日から公告日の前日までとする。ただし、証明書の再交付等により取得年月日が不明の場合は、取得年度の次年度の4月1日から公告日の前日までとする。）また、専任指導技術者が指導補助する配置予定技術者が監理技術者の場合においては、専任指導技術者に係る「監理技術者資格者証」の写し及び「監理技術者講習修了証」の写しを添付すること。
- 注3) 「施工実績の概要」欄には、公告に示した期間において監理技術者又は主任技術者として完成させた請負金額1000万円以上の岡山県発注工事の全ての施工実績及び（ ）内に工事成績評定点を記載し、「建設工事成績評定結果通知書」の写しを添付すること。（請負金額とは、完成時の契約金額（消費税額及び地方消費税の額を含む。）とする。）
なお、工期途中で監理技術者又は主任技術者が変更されている場合は、当該工事の完成時に監理技術者又は主任技術者であった者の工事成績評定点として評価する。
- 注4) 上記注3)を証明する書類として、「CORINS」の写し又は「請負契約書」の写し等（工事名称、施工場所、契約金額、工期、発注機関名、受注形態、従事役職、工事内容、請負者の確認ができる部分）を添付すること。ただし、これらの書類の記載内容だけでは施工実績が証明できない場合は、「図面」、「設計内訳書」、「発注者の証明する書類」等の写しを併せて添付すること。なお、注3)を証明する書類としての「CORINS」の写し又は「請負契約書」の写し等について、建設工事成績評定結果通知書に主任技術者又は監理技術者の氏名が記載され、本工事に配置する専任指導技術者が本表に記載の施工実績を有すると確認できる場合は、添付不要とする。
- 注5) 上記注4)における「CORINS」の写し又は「請負契約書」の写し等で、本工事に配置する専任指導技術者の従事期間の記載がないものについては、本工事に配置する専任指導技術者が評価基準に示した施工実績に該当する部分を施工したことが確認できる資料（施工計画書の写し、施工体制台帳の写し、工事写真の写し、工事打合せ簿の写し、伝票等の写し、実施工程表の写し等）を添付すること。
- 注6) 枚数の制限はしない。
- 注7) 該当がない場合は、「該当なし。」と記載して提出すること。

旧

--

新

別記様式2-2

配置予定技術者調書

(Ⅱ型用)

《記載例》

商号又は名称： _____

1、【表-1】専任指導技術者の配置について（該当するものに○を記入）

専任指導技術者の配置について	配置しない	配置する
----------------	-------	------

注）専任指導技術者の配置は、一般競争入札（条件付）公告「4 総合評価落札方式に関する事項」で専任指導技術者の配置を申請することができるとされている場合に限る。

2、【表-2】主任技術者又は監理技術者について（専任指導技術者を配置する場合、本表のうち「施工実績の概要」の記入は不要）

配置予定技術者の氏名 (生年月日)	法令による免許 国家資格の名称 (取得年月日) (番 号)	免許 資格 取得後の 年 数	施 工 実 績 の 概 要									
			会 社 名 (自社の場合は不要)	工事名称	施 工 場 所	契約金額	工 期	発注機関名	受注形態等	従事役職	工 事 内 容 (工事成績評定点)	
〇〇〇〇 (〇年 〇月〇日)	1級土木施工管理技士 (S〇〇年〇月〇〇日) (第〇〇〇〇〇〇〇号)	〇年〇月										

- 注1) 「法令による免許・国家資格」の写しを添付すること。（免許・資格取得後の年数として認める期間は、取得年月日から公告日の前日までとする。ただし、証明書の再交付等により取得年月日が不明の場合は、取得年度の次年度の4月1日から公告日の前日までとする。）
- 注2) 「施工実績の概要」欄には、公告に示した期間において監理技術者又は主任技術者として完成させた請負金額1000万円以上の岡山県発注工事の全ての施工実績及び（ ）内に工事成績評定点を記載し、「建設工事成績評定結果通知書」の写しを添付すること。（請負金額とは、完成時の契約金額（消費税額及び地方消費税の額を含む。）とする。）
なお、工期途中で監理技術者又は主任技術者が変更されている場合は、当該工事の完成時に監理技術者又は主任技術者であった者の工事成績評定点として評価する。
- 注3) 上記注2)を証明する書類として、「CORINS」の写し又は「請負契約書」の写し等（工事名称、施工場所、契約金額、工期、発注機関名、受注形態、従事役職、工事内容、請負者の確認ができる部分）を添付すること。ただし、これらの書類の記載内容だけでは施工実績が証明できない場合は、「図面」、「設計内訳書」、「発注者の証明する書類」等の写しを併せて添付すること。なお、注2)を証明する書類としての「CORINS」の写し又は「請負契約書」の写し等について、建設工事成績評定結果通知書に主任技術者又は監理技術者の氏名が記載され、本工事の配置予定技術者が本表に記載の施工実績を有すると確認できる場合は、添付不要とする。
- 注4) 上記注3)における「CORINS」の写し又は「請負契約書」の写し等で、本工事の配置予定技術者の従事期間の記載がないものについては、本工事の配置予定技術者が評価基準に示した施工実績に該当する部分を施工したことが確認できる資料（施工計画書の写し、施工体制台帳の写し、工事写真の写し、工事打合せ簿の写し、伝票等の写し、実施工程表の写し等）を添付すること。
- 注6) 枚数の制限はしない。
- 注7) 該当がない場合は、「該当なし。」と記載して提出すること。

旧

別記様式2-2

配置予定技術者調書

(Ⅱ型用)

《記載例》

商号又は名称： _____

配置予定技術者の氏名 (生年月日)	法令による免許 国家資格の名称 (取得年月日) (番 号)	免許 資格 取得後の 年 数	施 工 実 績 の 概 要								
			会 社 名 (自社の場合は不要)	工事名称	施 工 場 所	契約金額	工 期	発注機関名	受注形態等	従事役職	工 事 内 容 (工事成績評定点)
〇〇 〇〇 (〇年〇月〇日)	1級土木施工管理技士 (S〇〇年〇月〇〇日) (第〇〇〇〇〇〇〇号)	〇年〇月		△△工事	岡山県△△市	△△億円	H△年 △月△日 ～ H△年 △月△日	岡山県	単体	監理技術者	道路工事 延長△△△m (65.0点)
			㈱〇〇工業	〇〇工事	岡山県〇〇市	〇〇億円	H〇年 〇月〇日 ～ H〇年 〇月〇日	岡山県	単体	主任技術者	河川工事 延長〇〇〇m (65.0点)

- 注1) 「法令による免許・国家資格」の写しを添付すること。（免許・資格取得後の年数として認める期間は、取得年月日から公告日の前日までとする。ただし、証明書の再交付等により取得年月日が不明の場合は、取得年度の次年度の4月1日から公告日の前日までとする。）
- 注2) 「施工実績の概要」欄には、公告に示した期間において監理技術者又は主任技術者として完成させた請負金額1000万円以上の岡山県発注工事の全ての施工実績及び（ ）内に工事成績評定点を記載し、「建設工事成績評定結果通知書」の写しを添付すること。（請負金額とは、完成時の契約金額（消費税額及び地方消費税の額を含む。）とする。）
なお、工期途中で監理技術者又は主任技術者が変更されている場合は、当該工事の完成時に監理技術者又は主任技術者であった者の工事成績評定点として評価する。
- 注3) 上記注2)を証明する書類として、「CORINS」の写し又は「請負契約書」の写し等（工事名称、施工場所、契約金額、工期、発注機関名、受注形態、従事役職、工事内容、請負者の確認ができる部分）を添付すること。ただし、これらの書類の記載内容だけでは施工実績が証明できない場合は、「図面」、「設計内訳書」、「発注者の証明する書類」等の写しを併せて添付すること。なお、注2)を証明する書類としての「CORINS」の写し又は「請負契約書」の写し等について、建設工事成績評定結果通知書に主任技術者又は監理技術者の氏名が記載され、本工事の配置予定技術者が本表に記載の施工実績を有すると確認できる場合は、添付不要とする。
- 注4) 上記注3)における「CORINS」の写し又は「請負契約書」の写し等で、本工事の配置予定技術者の従事期間の記載がないものについては、本工事の配置予定技術者が評価基準に示した施工実績に該当する部分を施工したことが確認できる資料（施工計画書の写し、施工体制台帳の写し、工事写真の写し、工事打合せ簿の写し、伝票等の写し、実施工程表の写し等）を添付すること。
- 注5) 枚数の制限はしない。
- 注6) 該当がない場合は、「該当なし。」と記載して提出すること。

新旧対照表（別記様式2-2 特別簡易拡大型（Ⅱ型））（その4）＜記載例＞

新

別記様式2-2
《記載例》

（Ⅱ型用）

3、【表-3】専任指導技術者について（専任指導技術者を配置しない場合、本表の記入は不要）

専任指導技術者の氏名 (生年月日)	所属会社名	法令による免状資格の名称 (取得年月日) (番 号)	免状資格取得後の年数	施 工 実 績 の 概 要								
				会社名 (自社の場合は不要)	工事名称	施工場所	契約金額	工期	発注機関名	受注形態等	従事役職	工事内容 (工事成績評定点)
〇〇〇〇 (〇年〇月〇日)	(株)〇〇建設	1級土木施工管理技士 (S〇〇年〇月〇〇日) (第〇〇〇〇〇〇〇号)	〇年〇月		〇〇工事	〇〇県〇〇市	〇〇億円	H〇年〇月〇日 ～ H〇年〇月〇日	〇〇県	共同企業体	監理技術者	N.A.T.M工法による 道路トンネル工事 延長〇〇〇m
					△△工事	岡山県△△市	△△億円	H△年△月△日 ～ H△年△月△日	岡山県	単体	監理技術者	道路工事 延長△△△m (65.0点)
				〇〇〇〇工業	〇〇工事	岡山県〇〇市	〇〇億円	H〇年〇月〇日 ～ H〇年〇月〇日	岡山県	単体	主任技術者	河川工事 延長〇〇〇〇m (65.0点)

- 注1) 「入札参加資格確認申請日以前に3ヶ月以上の雇用があることを証明する書類」の写しを添付すること。
 注2) 「法令による免許・国家資格」の写しを添付すること。（免許・資格取得後の年数として認める期間は、取得年月日から公告日の前日までとする。ただし、証明書の再交付等により取得年月日が不明の場合は、取得年度の次年度の4月1日から公告日の前日までとする。）また、専任指導技術者が指導補助する配置予定技術者が監理技術者の場合においては、専任指導技術者に係る「監理技術者資格者証」の写し及び「監理技術者講習修了証」の写しを添付すること。
 注3) 「施工実績の概要」欄には、公告に示した期間において監理技術者又は主任技術者として完成させた請負金額1000万円以上の岡山県発注工事の全ての施工実績及び()内に工事成績評定点を記載し、「建設工事成績評定結果通知書」の写しを添付すること。（請負金額とは、完成時の契約金額（消費税額及び地方消費税の額を含む。）とする。）
 なお、工期途中で監理技術者又は主任技術者が変更されている場合は、当該工事の完成時に監理技術者又は主任技術者であった者の工事成績評定点として評価する。
 注4) 上記注3)を証明する書類として、「CORINS」の写し又は「請負契約書」の写し等（工事名称、施工場所、契約金額、工期、発注機関名、受注形態、従事役職、工事内容、請負者の確認ができる部分）を添付すること。ただし、これらの書類の記載内容だけでは施工実績が証明できない場合は、「図面」、「設計内訳書」、「発注者の証明する書類」等の写しを併せて添付すること。なお、注3)を証明する書類としての「CORINS」の写し又は「請負契約書」の写し等について、建設工事成績評定結果通知書に主任技術者又は監理技術者の氏名が記載され、本工事に配置する専任指導技術者が本表に記載の施工実績を有すると確認できる場合は、添付不要とする。
 注5) 上記注4)における「CORINS」の写し又は「請負契約書」の写し等で、本工事に配置する専任指導技術者の従事期間の記載がないものについては、本工事に配置する専任指導技術者が評価基準に示した施工実績に該当する部分を施工したことが確認できる資料（施工計画書の写し、施工体制台帳の写し、工事写真の写し、工事打合せ簿の写し、伝票等の写し、実施工程表の写し等）を添付すること。
 注6) 枚数の制限はしない。
 注7) 該当がない場合は、「該当なし。」と記載して提出すること。

旧

--